

報道機関 各位

平成 26 年 2 月 3 日（月）

三重労働局職業安定部職業対策課

課 長 内 田 護

課長補佐 西 勝 美

雇用対策係長 結 城 真 明

電話 0 5 9 - 2 2 6 - 2 3 0 6

三重県内の「外国人雇用状況」（平成 25 年 10 月末現在）の届出状況 ～県内外国人労働者数（17,265 人）、昨年と比べほぼ横ばい～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

《届出状況のポイント》

- 1) 外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は **2,254 ヶ所【全国 16 位】**
- 2) 外国人労働者数は **17,265 人（昨年比 77 人減少）【全国 11 位】**
(参考：平成 24 年調査では 2,205 ヶ所、17,342 人)
- 3) 国籍別にみると中国人 5,336 人（30.9%）ブラジル人 4,755 人（27.5%）フィリピン人 2,784 人（16.1%）等となっています。
- 4) 地域別にみるとハローワーク鈴鹿管内が 4,178 人（24.2%）、ハローワーク四日市管内が 3,486 人（20.2%）、ハローワーク津管内が 3,117 人（18.1%）
- 5) 産業別にみると製造業が 10,178 人と 59.0%を占めています。

三重労働局・ハローワークとしては、外国人の方々の雇用確保のため、各ハローワークに通訳を配置（別添）・日本語能力の向上を図るため日系人就業準備研修を実施する等、就職支援を行うとともに、事業主に対して、雇用管理の改善指導を引き続き行っていきます。

《届出状況の概要》

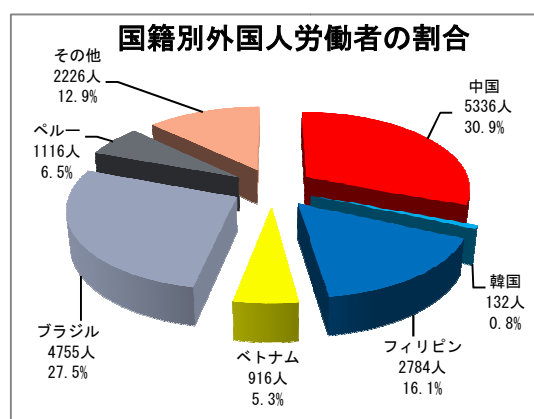
1 届出のあった事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成25年10月末現在、外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は2,254ヶ所であり、外国人労働者数は17,265人であります。

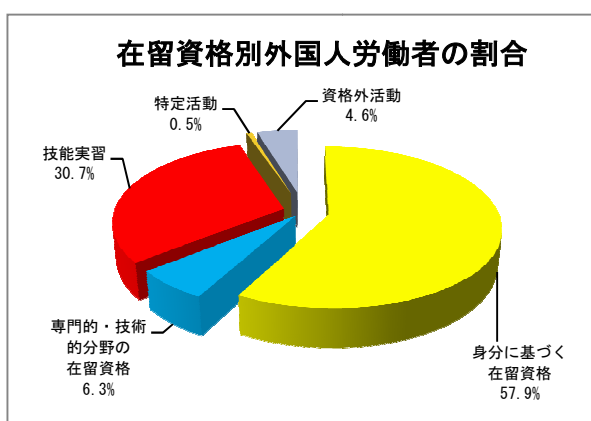
(2) 届出のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は346ヶ所、当該事業所で就労する外国人労働者6,200人であり、それぞれ事業所全体の15.4%、外国人労働者全体の35.9%を占めています。

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国が外国人労働者数全体の30.9%を占め、次いで、ブラジルが27.5%、フィリピンが16.1%となっています。(表1)



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」(注1)が10,005人で外国人労働者全体の57.9%を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習」が5,294人で30.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」(注2)が1,085人で6.3%となっています。(表1)



(注1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

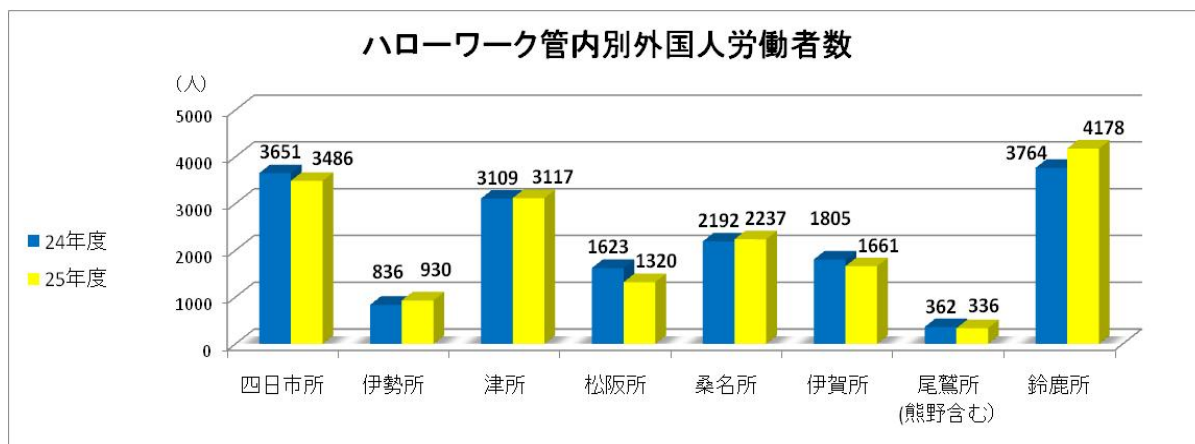
(注2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が99.7%を占めており、その主な内訳は、「永住者」が52.9%、「定住者」が34.2%となっています。

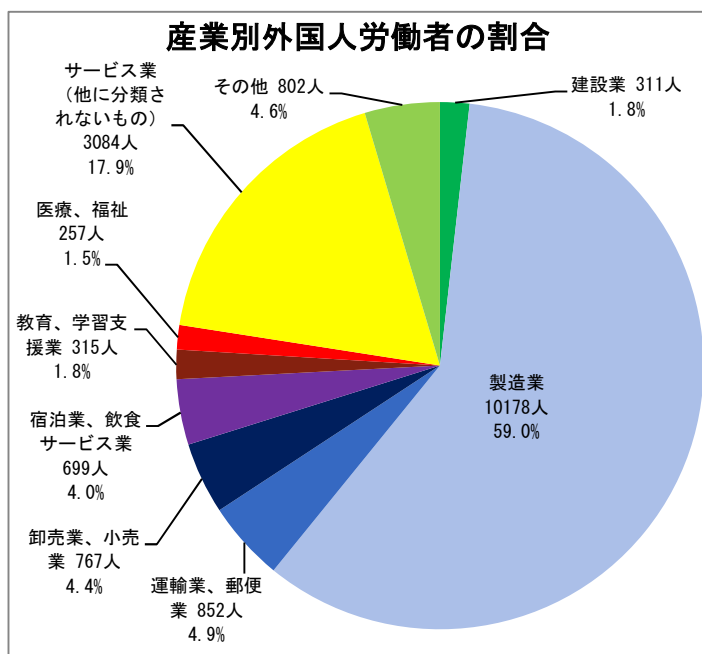
中国については、「技能実習」が70.3%を占めています。(表1)

3 ハローワーク管内別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) ハローワーク管内別の外国人労働者数をみると、鈴鹿所が4,178人と24.2%を占め、次いで四日市所が3,486人の20.2%、津所3,117人18.1%、桑名所2,237人13.0%、伊賀所1,661人9.6%、松阪所1,320人7.6%、伊勢所930人5.4%、尾鷲所（熊野を含む）336人1.9%となっています。（表2-1）

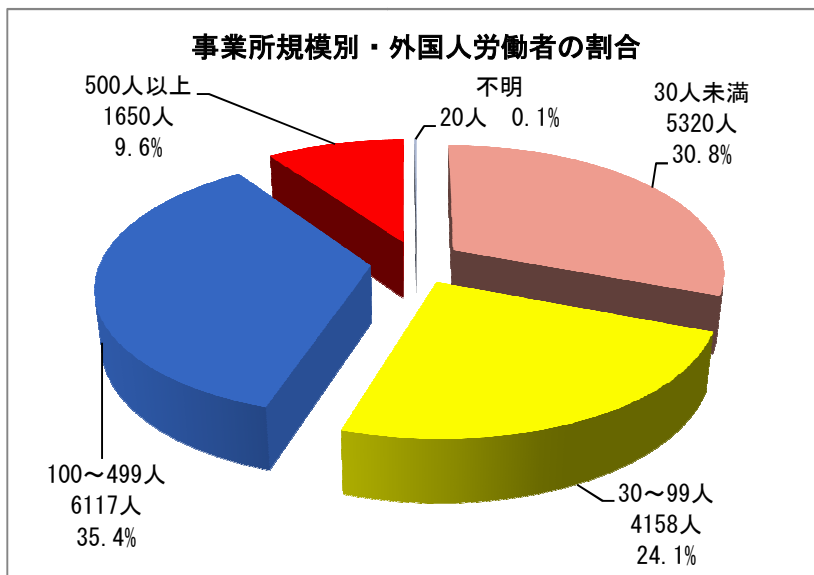
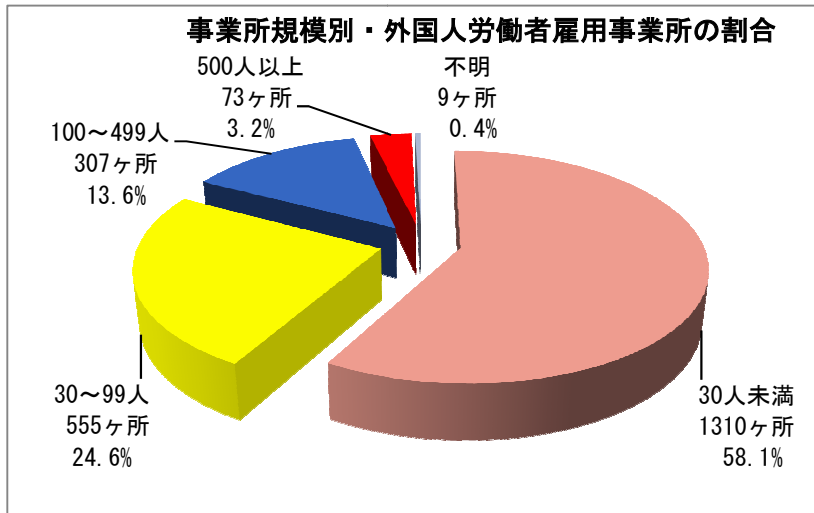


(2) 産業別の外国人労働者数をみると、「製造業」が59.0%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が17.9%を占めています。（表3）



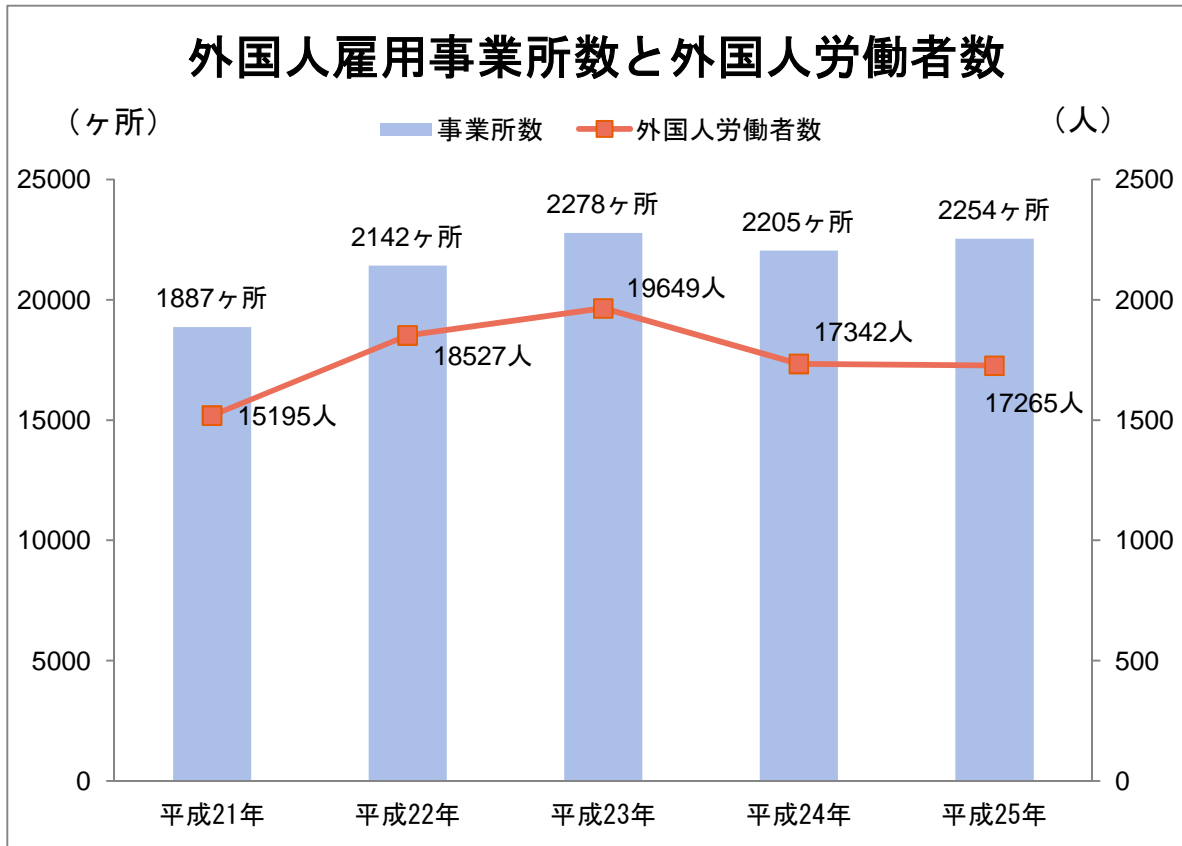
産業別外国人労働者のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が2,530人で82.0%、「製造業」が2,883人で28.3%となっています。（表3）

(3) 事業所規模別の外国人労働者雇用事業所の割合をみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、1,310事業所で58.1%を占める。事業所規模別の外国人労働者数は「100～499人」規模の事業所が最も多く、6,117人で35.4%となっています。（表4）

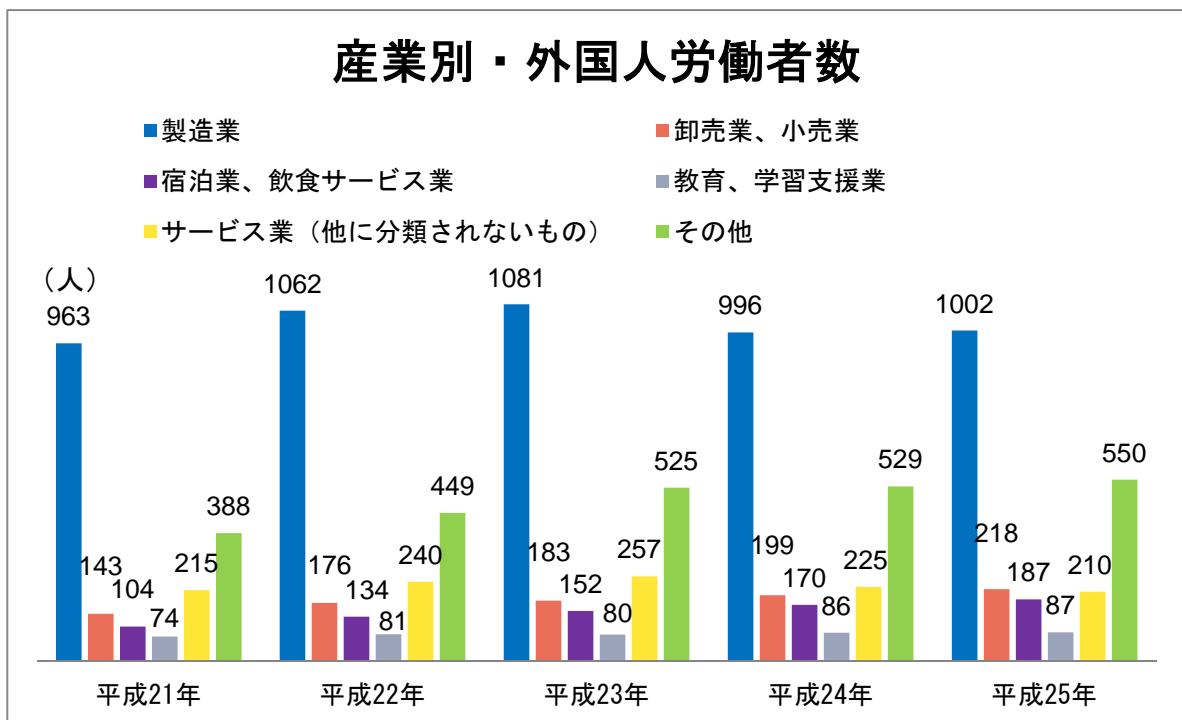


4. 県内における、リーマンショック後の外国人労働者数の推移

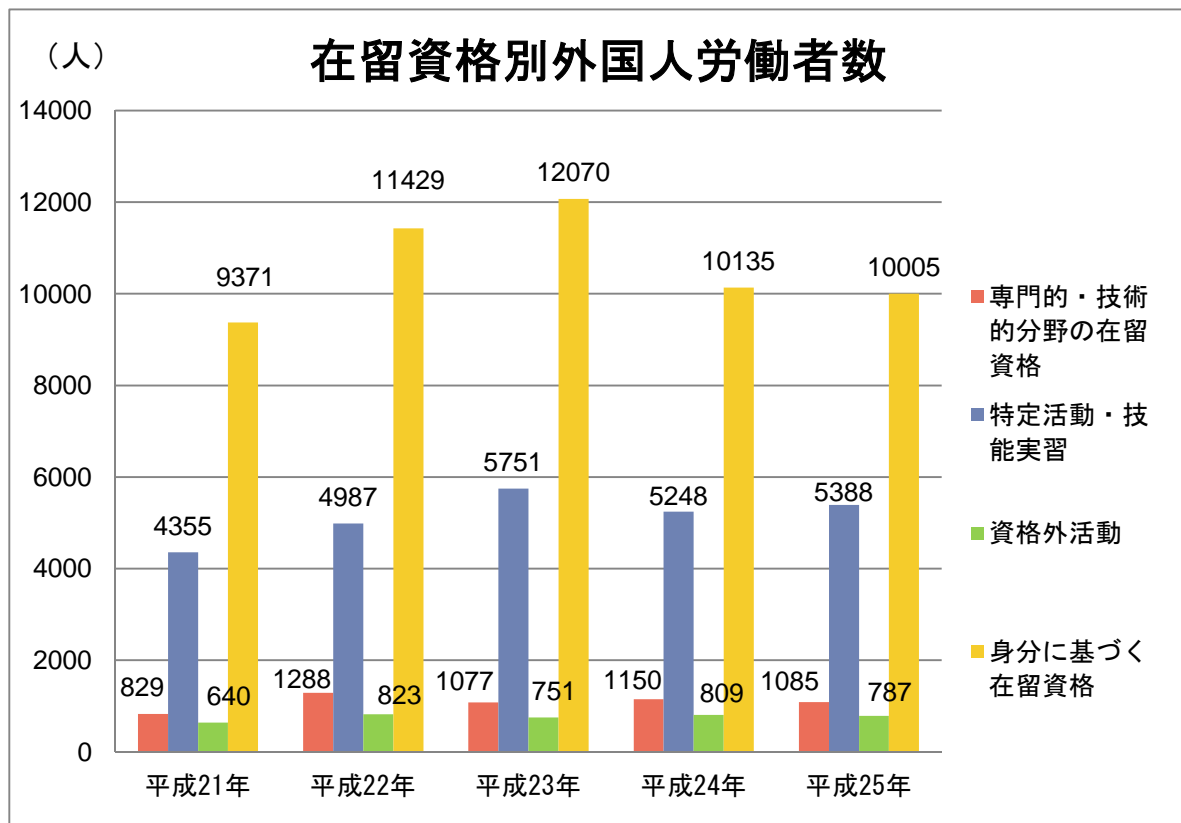
(1) 外国人雇用事業所数と労働者数【過去5年 各年10月末現在】



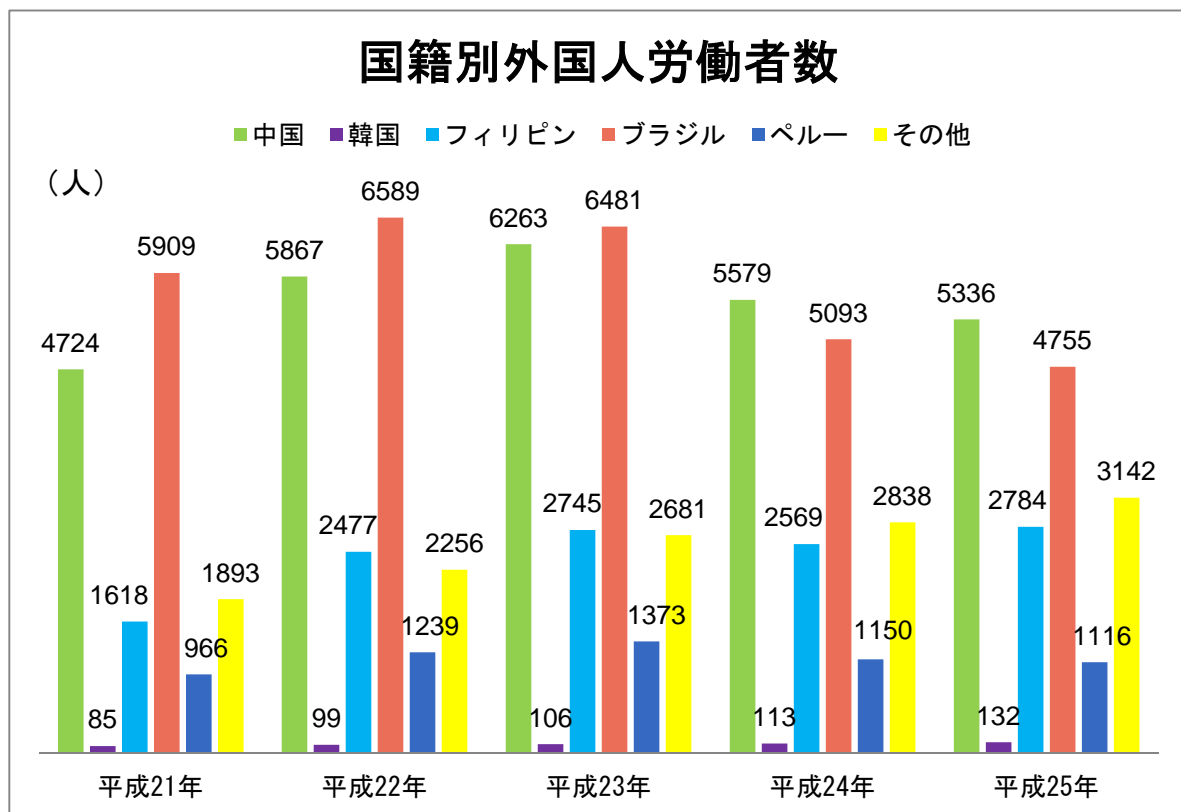
(2) 産業別外国人労働者数【過去5年 各年10月末現在】



(3) 在留資格別外国人労働者数【過去5年 各年10月末現在】



(4) 国籍別外国人労働者数【過去5年 各年10月末現在】



(別 添)

外国語通訳者設置安定所

下記のハローワークにおいて外国人雇用サービスコーナーを設置し、ポルトガル語等の通訳及び職業相談を行っています。(ハローワーク尾鷲・熊野を除く)

平成25年4月

設置所	住所	電話番号	取扱時間	使用言語
ハローワーク 四日市	四日市市本町 3-95	059-353-5566	火・金 9:00~12:00	スペイン語
			月・水・木 9:00~16:00 火・金 13:00~16:00	ポルトガル語
ハローワーク 津	津市島崎町 327-1	059-228-9161	月~金 9:00~12:00 月・火・金 13:00~16:00	ポルトガル語
ハローワーク 松阪	松阪市高町 493-6 松阪合同庁舎	0598-51-0860	月 8:30~11:30 水 10:00~16:00	ポルトガル語
			月・火 11:00~16:00 水 13:00~16:00	タガログ語
ハローワーク 桑名	桑名市桑栄町 1-2 サンファール北館 1階	0594-22-5141	月~金 10:00~16:00	ポルトガル語
ハローワーク 伊賀	伊賀市四十九町 3074-2	0595-21-3221	月・火 9:00~16:30 水 9:00~11:00	ポルトガル語
ハローワーク 鈴鹿	鈴鹿市神戸 9-13-3	059-382-8609	月~金 8:30~17:00	ポルトガル語 スペイン語

※日時により通訳が不在の場合もありますので通訳が必要な場合は直接、管轄のハローワークへお問い合わせ下さい。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成25年10月末現在）

（表 1） 国籍別・在留資格別外国人労働者数

（表 2-1） 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（表 2-2） 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（表 3） 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（表 4） 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（表 5-1） 安定所別・在留資格別外国人労働者数

（表 5-2） 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（表 6-1） 安定所別・産業別外国人労働者数

（表 6-2） 都道府県別・産業別外国人労働者数

（表 7） 在留資格別・産業別外国人労働者数

（表 8） 国籍別・産業別外国人労働者数

（参考表） 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(表1)

国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	③資格外活動		身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち 人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	17,265	1,085 (6.3%)	291 (1.7%)	386 (2.2%)	94 (0.5%)	5,294 (30.7%)	644 (3.7%)	143 (0.8%)	10,005 (57.9%)	4,967 (28.8%)	1,333 (7.7%)	196 (1.1%)	3,509 (20.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	5,336 【30.9%】	482 (9.0%)	127 (2.4%)	265 (5.0%)	31 (0.6%)	3,749 (70.3%)	381 (7.1%)	90 (1.7%)	603 (11.3%)	329 (6.2%)	198 (3.7%)	28 (0.5%)	48 (0.9%)	- (0.0%)
韓国	132 【0.8%】	34 (25.8%)	7 (5.3%)	9 (6.8%)	3 (2.3%)	8 (6.1%)	9 (6.8%)	2 (1.5%)	76 (57.6%)	53 (40.2%)	15 (11.4%)	1 (0.8%)	7 (5.3%)	- (0.0%)
フィリピン	2,784 【16.1%】	22 (0.8%)	4 (0.1%)	5 (0.2%)	7 (0.3%)	295 (10.6%)	- (0.0%)	2 (0.1%)	2,458 (88.3%)	915 (32.9%)	281 (10.1%)	66 (2.4%)	1,196 (43.0%)	- (0.0%)
ベトナム	916 【5.3%】	112 (12.2%)	97 (10.6%)	11 (1.2%)	0 (0.0%)	696 (76.0%)	50 (5.5%)	5 (0.5%)	53 (5.8%)	24 (2.6%)	17 (1.9%)	4 (0.4%)	8 (0.9%)	- (0.0%)
ブラジル	4,755 【27.5%】	16 (0.3%)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	4,739 (99.7%)	2,514 (52.9%)	570 (12.0%)	31 (0.7%)	1,624 (34.2%)	- (0.0%)
ペルー	1,116 【6.5%】	1 (0.1%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	10 (0.9%)	- (0.0%)	- (0.0%)	1,105 (99.0%)	642 (57.5%)	49 (4.4%)	30 (2.7%)	384 (34.4%)	- (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	276 【1.6%】	180 (65.2%)	8 (2.9%)	38 (13.8%)	7 (2.5%)	1 (0.4%)	3 (1.1%)	1 (0.4%)	84 (30.4%)	41 (14.9%)	41 (14.9%)	- (0.0%)	2 (0.7%)	- (0.0%)
うちアメリカ	160 【0.9%】	126 (78.8%)	6 (3.8%)	24 (15.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	1 (0.6%)	33 (20.6%)	12 (7.5%)	21 (13.1%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)
うちイギリス	28 【0.2%】	13 (46.4%)	1 (3.6%)	3 (10.7%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	15 (53.6%)	10 (35.7%)	4 (14.3%)	- (0.0%)	1 (3.6%)	- (0.0%)
その他	1,950 【11.3%】	238 (12.2%)	47 (2.4%)	56 (2.9%)	46 (2.4%)	535 (27.4%)	201 (10.3%)	43 (2.2%)	887 (45.5%)	449 (23.0%)	162 (8.3%)	36 (1.8%)	240 (12.3%)	- (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(表2-1)

安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	2,254	346 [15.4]	100.0	17,265	6,200 [35.9]	100.0
四日市	503	65 [12.9]	22.3	3,486	1,119 [32.1]	20.2
伊勢	203	29 [14.3]	9.0	930	112 [12.0]	5.4
津	388	59 [15.2]	17.2	3,117	969 [31.1]	18.1
松阪	185	59 [31.9]	8.2	1,320	754 [57.1]	7.6
桑名	329	28 [8.5]	14.6	2,237	453 [20.3]	13.0
伊賀	175	28 [16.0]	7.8	1,661	442 [26.6]	9.6
尾鷲	54	2 [3.7]	2.4	336	5 [1.5]	1.9
鈴鹿	417	76 [18.2]	18.5	4,178	2,346 [56.2]	24.2

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者にする比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(表2-2)

都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全国計	126,729	15,339 [12.1]	100.0	717,504	170,387 [23.7]	100.0
1 東京	33,389	3,917 [11.7]	26.3	195,742	42,212 [21.6]	27.3
2 愛知	10,312	1,967 [19.1]	8.1	78,547	27,266 [34.7]	10.9
3 神奈川	8,133	1,067 [13.1]	6.4	42,141	9,545 [22.7]	5.9
4 大阪	8,458	556 [6.6]	6.7	38,127	5,143 [13.5]	5.3
5 静岡	4,653	1,317 [28.3]	3.7	37,626	19,277 [51.2]	5.2
6 埼玉	5,263	622 [11.8]	4.2	28,249	5,645 [20.0]	3.9
7 千葉	4,997	369 [7.4]	3.9	24,516	3,128 [12.8]	3.4
8 茨城	3,843	335 [8.7]	3.0	21,043	4,403 [20.9]	2.9
9 岐阜	2,877	251 [8.7]	2.3	18,960	4,848 [25.6]	2.6
10 群馬	2,432	556 [22.9]	1.9	17,709	7,545 [42.6]	2.5
11 三重	2,254	346 [15.4]	1.8	17,265	6,200 [35.9]	2.4
12 兵庫	3,807	329 [8.6]	3.0	16,610	1,810 [10.9]	2.3
13 広島	2,667	286 [10.7]	2.1	16,030	2,380 [14.8]	2.2
14 福岡	3,692	409 [11.1]	2.9	15,952	2,742 [17.2]	2.2
15 栃木	1,812	362 [20.0]	1.4	13,755	6,481 [47.1]	1.9
16 長野	2,493	206 [8.3]	2.0	11,420	2,608 [22.8]	1.6
17 滋賀	1,245	349 [28.0]	1.0	11,285	5,761 [51.1]	1.6
18 北海道	2,416	101 [4.2]	1.9	9,894	433 [4.4]	1.4
19 岡山	1,398	103 [7.4]	1.1	8,371	788 [9.4]	1.2
20 京都	1,546	121 [7.8]	1.2	7,973	752 [9.4]	1.1
21 富山	1,273	96 [7.5]	1.0	6,177	1,322 [21.4]	0.9
22 石川	1,074	217 [20.2]	0.8	5,517	1,294 [23.5]	0.8
23 宮城	1,003	95 [9.5]	0.8	4,935	761 [15.4]	0.7
24 山口	735	68 [9.3]	0.6	4,761	309 [6.5]	0.7
25 福井	906	88 [9.7]	0.7	4,693	1,016 [21.6]	0.7
26 愛媛	991	129 [13.0]	0.8	4,632	593 [12.8]	0.6
27 新潟	1,142	90 [7.9]	0.9	4,466	305 [6.8]	0.6
28 山梨	813	146 [18.0]	0.6	4,345	1,445 [33.3]	0.6
29 香川	895	84 [9.4]	0.7	4,262	314 [7.4]	0.6
30 熊本	1,147	42 [3.7]	0.9	3,798	122 [3.2]	0.5
31 鹿児島	752	63 [8.4]	0.6	3,095	221 [7.1]	0.4
32 徳島	669	49 [7.3]	0.5	3,087	197 [6.4]	0.4
33 大分	665	58 [8.7]	0.5	3,045	294 [9.7]	0.4
34 長崎	748	45 [6.0]	0.6	3,027	164 [5.4]	0.4
35 沖縄	777	99 [12.7]	0.6	2,790	553 [19.8]	0.4
36 福島	652	110 [16.9]	0.5	2,696	518 [19.2]	0.4
37 岩手	505	48 [9.5]	0.4	2,492	268 [10.8]	0.3
38 佐賀	446	10 [2.2]	0.4	2,478	76 [3.1]	0.3
39 奈良	534	18 [3.4]	0.4	2,455	340 [13.8]	0.3
40 山形	567	36 [6.3]	0.4	2,295	133 [5.8]	0.3
41 島根	436	41 [9.4]	0.3	2,275	637 [28.0]	0.3
42 宮崎	431	6 [1.4]	0.3	1,730	22 [1.3]	0.2
43 鳥取	361	15 [4.2]	0.3	1,647	61 [3.7]	0.2
44 高知	454	32 [7.0]	0.4	1,528	141 [9.2]	0.2
45 和歌山	433	34 [7.9]	0.3	1,423	122 [8.6]	0.2
46 秋田	317	46 [14.5]	0.3	1,341	183 [13.6]	0.2
47 青森	316	5 [1.6]	0.2	1,299	9 [0.7]	0.2

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(表3)

産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所〔比率〕			うち派遣・請負労働者〔比率〕		
全産業計	2,254	346 [15.4]	100.0	17,265	6,200 [35.9]	100.0
A 農業、林業	44	6 [13.6]	2.0	194	22 [11.3]	1.1
B 漁業	44	2 [4.5]	2.0	102	6 [5.9]	0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.1	2	0 [0.0]	0.0
D 建設業	123	13 [10.6]	5.5	311	41 [13.2]	1.8
E 製造業	1,002	141 [14.1]	44.5	10,178	2,883 [28.3]	59.0
うち 食料品製造業	120	5 [4.2]	5.3	971	40 [4.1]	5.6
うち 繊維工業	87	6 [6.9]	3.9	504	25 [5.0]	2.9
うち 金属製品製造業	109	14 [12.8]	4.8	768	246 [32.0]	4.4
うち 生産用機械器具製造業	81	14 [17.3]	3.6	798	321 [40.2]	4.6
うち 電気機械器具製造業	104	25 [24.0]	4.6	1,424	389 [27.3]	8.2
うち 輸送用機械器具製造業	168	24 [14.3]	7.5	2,055	458 [22.3]	11.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	11	2 [18.2]	0.5	19	2 [10.5]	0.1
H 運輸業、郵便業	78	11 [14.1]	3.5	852	470 [55.2]	4.9
I 卸売業、小売業	218	15 [6.9]	9.7	767	50 [6.5]	4.4
J 金融業、保険業	5	1 [20.0]	0.2	5	1 [20.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	18	3 [16.7]	0.8	90	24 [26.7]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	16	2 [12.5]	0.7	45	4 [8.9]	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	187	8 [4.3]	8.3	699	46 [6.6]	4.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	35	3 [8.6]	1.6	77	15 [19.5]	0.4
O 教育、学習支援業	87	3 [3.4]	3.9	315	4 [1.3]	1.8
P 医療、福祉	107	13 [12.1]	4.7	257	57 [22.2]	1.5
うち 医療業	23	3 [13.0]	1.0	44	7 [15.9]	0.3
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	84	10 [11.9]	3.7	213	50 [23.5]	1.2
Q 複合サービス事業	16	3 [18.8]	0.7	51	28 [54.9]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	210	113 [53.8]	9.3	3,084	2,530 [82.0]	17.9
うち 職業紹介・労働者派遣業	44	32 [72.7]	2.0	1,038	955 [92.0]	6.0
うち その他の事業サービス業	105	72 [68.6]	4.7	1,786	1,480 [82.9]	10.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	48	6 [12.5]	2.1	213	15 [7.0]	1.2
T 分類不能の産業	2	1 [50.0]	0.1	3	2 [66.7]	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(表4)

事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	2,254	346 [15.4]	100.0	17,265	6,200 [35.9]	100.0	7.7	17.9	
事業所労働者数	30人未満	1,310	153 [11.7]	58.1	5,320	1,284 [24.1]	30.8	4.1	8.4
	30～99人	555	110 [19.8]	24.6	4,158	1,477 [35.5]	24.1	7.5	13.4
	100～499人	307	77 [25.1]	13.6	6,117	3,366 [55.0]	35.4	19.9	43.7
	500人以上	73	6 [8.2]	3.2	1,650	73 [4.4]	9.6	22.6	12.2
	不明	9	- [0.0]	0.4	20	- [0.0]	0.1	2.2	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(表5-1)

安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学・就学 (構成比)	その他 (構成比)	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	17,265	1,085 (6.3)	291	386	94 (0.5)	5,294 (30.7)	644 (3.7)	143 (0.8)	10,005 (57.9)	4,967	1,333	196	3,509	0
四日市	3,486	328 (9.4)	94	132	16 (0.5)	768 (22.0)	176 (5.0)	28 (0.8)	2,170 (62.2)	1,149	329	31	661	-
伊勢	930	82 (8.8)	9	23	10 (1.1)	646 (69.5)	4 (0.4)	12 (1.3)	176 (18.9)	94	56	3	23	-
津	3,117	152 (4.9)	22	61	39 (1.3)	1,183 (38.0)	165 (5.3)	13 (0.4)	1,565 (50.2)	766	208	26	565	-
松阪	1,320	66 (5.0)	12	27	- (0.0)	370 (28.0)	4 (0.3)	5 (0.4)	875 (66.3)	398	98	24	355	-
桑名	2,237	169 (7.6)	70	40	9 (0.4)	824 (36.8)	66 (3.0)	30 (1.3)	1,139 (50.9)	619	174	18	328	-
伊賀	1,661	94 (5.7)	36	28	2 (0.1)	622 (37.4)	- (0.0)	4 (0.2)	939 (56.5)	554	98	22	265	-
尾鷲	336	16 (4.8)	-	2	- (0.0)	248 (73.8)	- (0.0)	- (0.0)	72 (21.4)	42	18	-	12	-
鈴鹿	4,178	178 (4.3)	48	73	18 (0.4)	633 (15.2)	229 (5.5)	51 (1.2)	3,069 (73.5)	1,345	352	72	1,300	-

注1：() の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事従事者等の合計

(表5-2)

都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格				②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格	⑥不明			
		計 (構成比)	うち技術 うち技術	うち人文知識・国際業務	留学 (構成比)			その他	計 (構成比)			うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等
全国計	717,504	132,571 (18.5)	39,244	54,259	7,735 (1.1)	136,608 (19.0)	102,534 (14.3)	19,236	318,788 (44.4)	170,238	68,408	7,338	72,804	32
1 北海道	9,894	1,757 (17.8)	187	600	106 (1.1)	4,483 (45.3)	1,647 (16.6)	171	1,729 (17.5)	1,129	484	22	94	1
2 青森	1,299	208 (16.0)	1	52	14 (1.1)	775 (59.7)	61 (4.7)	7	234 (18.0)	145	77	1	11	0
3 岩手	2,492	187 (7.5)	21	47	13 (0.5)	1,390 (55.8)	187 (7.5)	20	695 (27.9)	414	221	13	47	0
4 宮城	4,935	1,138 (23.1)	87	307	24 (0.5)	990 (20.1)	1,384 (28.0)	112	1,287 (26.1)	817	316	23	131	0
5 秋田	1,341	246 (18.3)	9	46	3 (0.2)	701 (52.3)	100 (7.5)	7	284 (21.2)	196	70	2	16	0
6 山形	2,295	213 (9.3)	29	52	10 (0.4)	1,100 (47.9)	56 (2.4)	14	902 (39.3)	660	183	11	48	0
7 福島	2,696	402 (14.9)	63	95	12 (0.4)	972 (36.1)	130 (4.8)	46	1,134 (42.1)	712	263	16	143	0
8 茨城	21,043	2,055 (9.8)	387	353	308 (1.5)	7,340 (34.9)	1,158 (5.5)	226	9,956 (47.3)	4,155	2,156	187	3,458	0
9 栃木	13,755	1,052 (7.6)	271	345	315 (2.3)	2,516 (18.3)	388 (2.8)	71	9,413 (68.4)	4,363	1,811	172	3,067	0
10 群馬	17,709	1,136 (6.4)	345	382	175 (1.0)	3,222 (18.2)	470 (2.7)	92	12,614 (71.2)	5,815	2,458	239	4,102	0
11 埼玉	28,249	3,538 (12.5)	807	1,313	141 (0.5)	4,066 (14.4)	2,383 (8.4)	742	17,379 (61.5)	9,310	3,979	411	3,679	0
12 千葉	24,516	3,251 (13.3)	631	1,387	243 (1.0)	4,507 (18.4)	3,359 (13.7)	901	12,255 (50.0)	6,607	3,049	271	2,328	0
13 東京	195,742	65,592 (33.5)	24,346	28,550	3,563 (1.8)	3,043 (1.6)	49,455 (25.3)	10,205	63,881 (32.6)	35,128	17,868	2,086	8,799	3
14 神奈川	42,141	8,334 (19.8)	3,651	2,322	312 (0.7)	2,543 (6.0)	4,277 (10.1)	1,389	25,275 (60.0)	15,015	4,981	746	4,533	11
15 新潟	4,466	547 (12.2)	90	223	17 (0.4)	1,478 (33.1)	597 (13.4)	68	1,759 (39.4)	1,030	556	17	156	0
16 富山	6,177	533 (8.6)	87	241	16 (0.3)	2,859 (46.3)	372 (6.0)	58	2,339 (37.9)	1,301	500	45	493	0
17 石川	5,517	674 (12.2)	86	241	13 (0.2)	2,501 (45.3)	1,005 (18.2)	69	1,254 (22.7)	734	300	21	199	1
18 福井	4,693	299 (6.4)	49	89	2 (0.0)	2,639 (56.2)	81 (1.7)	26	1,646 (35.1)	888	355	29	374	0
19 山梨	4,345	487 (11.2)	118	179	11 (0.3)	735 (16.9)	267 (6.1)	49	2,796 (64.3)	1,514	605	39	638	0
20 長野	11,420	823 (7.2)	199	345	29 (0.3)	3,730 (32.7)	397 (3.5)	61	6,380 (55.9)	3,222	1,535	110	1,513	0
21 岐阜	18,960	1,096 (5.8)	199	459	39 (0.2)	8,478 (44.7)	529 (2.8)	102	8,716 (46.0)	4,903	1,132	184	2,497	0
22 静岡	37,626	2,535 (6.7)	617	741	80 (0.2)	6,061 (16.1)	2,352 (6.3)	246	26,352 (70.0)	13,234	3,976	428	8,714	0
23 愛知	78,547	8,606 (11.0)	2,157	3,658	524 (0.7)	14,747 (18.8)	5,033 (6.4)	1,020	48,614 (61.9)	26,648	7,001	1,007	13,958	3
24 三重	17,265	1,085 (6.3)	291	386	94 (0.5)	5,294 (30.7)	644 (3.7)	143	10,005 (57.9)	4,967	1,333	196	3,509	0
25 滋賀	11,285	643 (5.7)	124	161	38 (0.3)	2,022 (17.9)	376 (3.3)	94	8,112 (71.9)	3,106	1,615	107	3,284	0
26 京都	7,973	2,315 (29.0)	317	636	118 (1.5)	1,229 (15.4)	1,764 (22.1)	168	2,374 (29.8)	1,453	627	50	244	5
27 大阪	38,127	9,339 (24.5)	2,009	4,957	617 (1.6)	5,933 (15.6)	7,121 (18.7)	808	14,308 (37.5)	7,132	3,938	347	2,891	1
28 兵庫	16,610	3,150 (19.0)	637	1,252	197 (1.2)	3,811 (22.9)	2,772 (16.7)	425	6,255 (37.7)	3,416	1,500	163	1,176	0
29 奈良	2,455	349 (14.2)	57	131	29 (1.2)	1,030 (42.0)	145 (5.9)	16	886 (36.1)	469	203	14	200	0
30 和歌山	1,423	247 (17.4)	21	85	17 (1.2)	484 (34.0)	178 (12.5)	23	474 (33.3)	255	158	12	49	0
31 鳥取	1,647	222 (13.5)	22	75	34 (2.1)	945 (57.4)	61 (3.7)	10	375 (22.8)	225	121	1	28	0
32 島根	2,275	181 (8.0)	11	54	8 (0.4)	1,122 (49.3)	48 (2.1)	10	906 (39.8)	339	291	7	269	0
33 岡山	8,371	1,253 (15.0)	105	935	47 (0.6)	4,011 (47.9)	1,281 (15.3)	188	1,591 (19.0)	891	437	37	226	0
34 広島	16,030	1,471 (9.2)	358	499	37 (0.2)	7,648 (47.7)	1,805 (11.3)	341	4,728 (29.5)	3,005	834	122	767	0
35 山口	4,761	522 (11.0)	62	304	123 (2.6)	1,484 (31.2)	1,238 (26.0)	120	1,274 (26.8)	808	318	25	123	0
36 徳島	3,087	251 (8.1)	27	63	88 (2.9)	2,107 (68.3)	101 (3.3)	11	529 (17.1)	257	200	5	67	0
37 香川	4,262	300 (7.0)	41	165	37 (0.9)	2,846 (66.8)	60 (1.4)	18	1,001 (23.5)	429	270	27	275	0
38 愛媛	4,632	540 (11.7)	118	180	13 (0.3)	3,300 (71.2)	142 (3.1)	42	595 (12.8)	343	166	7	79	0
39 高知	1,528	255 (16.7)	5	54	20 (1.3)	754 (49.3)	139 (9.1)	18	341 (22.3)	185	117	10	29	1
40 福岡	15,952	2,805 (17.6)	349	1,181	106 (0.7)	2,698 (16.9)	5,927 (37.2)	741	3,674 (23.0)	2,273	1,067	83	251	1
41 佐賀	2,478	170 (6.9)	16	67	11 (0.4)	1,050 (42.4)	727 (29.3)	60	460 (18.6)	277	122	5	56	0
42 長崎	3,027	629 (20.8)	56	185	6 (0.2)	1,352 (44.7)	530 (17.5)	67	443 (14.6)	278	126	5	34	0
43 熊本	3,798	425 (11.2)	33	203	7 (0.2)	2,234 (58.8)	224 (5.9)	51	857 (22.6)	572	230	12	43	0
44 大分	3,045	415 (13.6)	30	254	17 (0.6)	1,412 (46.4)	683 (22.4)	81	437 (14.4)	236	158	10	33	0
45 宮崎	1,730	204 (11.8)	8	66	5 (0.3)	1,170 (67.6)	76 (4.4)	10	265 (15.3)	156	91	1	17	0
46 鹿児島	3,095	339 (11.0)	29	90	19 (0.6)	1,670 (54.0)	170 (5.5)	41	856 (27.7)	523	258	4	71	0
47 沖縄	2,790	752 (27.0)	81	249	77 (2.8)	126 (4.5)	634 (22.7)	48	1,148 (41.1)	703	352	8	85	5

注1：()の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(表6-1)

安定所別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計 人数	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売・小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		10,178	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
局計	17,265	10,178	59.0	19	0.1	767	4.4	699	4.0	315	1.8	3,084	17.9
四日市	3,486	1,746	50.1	3	0.1	209	6.0	208	6.0	57	1.6	869	24.9
伊勢	930	535	57.5	3	0.3	94	10.1	91	9.8	20	2.2	12	1.3
津	3,117	1,893	60.7	11	0.4	81	2.6	120	3.8	145	4.7	288	9.2
松阪	1,320	723	54.8	-	0.0	72	5.5	14	1.1	21	1.6	385	29.2
桑名	2,237	1,435	64.1	-	0.0	113	5.1	161	7.2	6	0.3	360	16.1
伊賀	1,661	1,001	60.3	-	0.0	80	4.8	20	1.2	9	0.5	391	23.5
尾鷲	336	259	77.1	-	0.0	20	6.0	2	0.6	2	0.6	2	0.6
鈴鹿	4,178	2,586	61.9	2	0.0	98	2.3	83	2.0	55	1.3	777	18.6

注意1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注意2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(表6-2)

都道府県別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	717,504		262,544	36.6	28,062	3.9	79,677	11.1	82,237	11.5	49,629	6.9	90,338	12.6
1 北海道	9,894		3,316	33.5	217	2.2	863	8.7	970	9.8	1,522	15.4	239	2.4
2 青森	1,299		672	51.7	1	0.1	61	4.7	46	3.5	121	9.3	29	2.2
3 岩手	2,492		1,519	61.0	4	0.2	128	5.1	116	4.7	184	7.4	147	5.9
4 宮城	4,935		1,652	33.5	106	2.1	325	6.6	544	11.0	948	19.2	305	6.2
5 秋田	1,341		801	59.7	7	0.5	78	5.8	30	2.2	234	17.4	41	3.1
6 山形	2,295		1,542	67.2	9	0.4	78	3.4	42	1.8	165	7.2	145	6.3
7 福島	2,696		1,384	51.3	21	0.8	279	10.3	223	8.3	187	6.9	166	6.2
8 茨城	21,043		9,666	45.9	95	0.5	860	4.1	278	1.3	1,321	6.3	1,594	7.6
9 栃木	13,755		5,622	40.9	22	0.2	376	2.7	239	1.7	413	3.0	5,554	40.4
10 群馬	17,709		8,472	47.8	104	0.6	790	4.5	473	2.7	296	1.7	4,763	26.9
11 埼玉	28,249		13,994	49.5	368	1.3	2,876	10.2	1,692	6.0	1,225	4.3	2,643	9.4
12 千葉	24,516		9,445	38.5	288	1.2	3,512	14.3	2,114	8.6	1,393	5.7	2,140	8.7
13 東京	195,742		15,261	7.8	22,232	11.4	32,415	16.6	47,447	24.2	14,594	7.5	26,626	13.6
14 神奈川	42,141		16,029	38.0	1,910	4.5	5,243	12.4	4,681	11.1	2,182	5.2	4,232	10.0
15 新潟	4,466		2,302	51.5	37	0.8	527	11.8	275	6.2	422	9.4	241	5.4
16 富山	6,177		3,395	55.0	27	0.4	461	7.5	243	3.9	208	3.4	1,053	17.0
17 石川	5,517		2,685	48.7	22	0.4	463	8.4	421	7.6	845	15.3	454	8.2
18 福井	4,693		3,371	71.8	11	0.2	317	6.8	102	2.2	102	2.2	212	4.5
19 山梨	4,345		2,303	53.0	11	0.3	232	5.3	199	4.6	167	3.8	902	20.8
20 長野	11,420		6,696	58.6	69	0.6	490	4.3	380	3.3	333	2.9	1,286	11.3
21 岐阜	18,960		12,474	65.8	49	0.3	643	3.4	577	3.0	456	2.4	2,861	15.1
22 静岡	37,626		20,725	55.1	152	0.4	2,003	5.3	1,504	4.0	1,195	3.2	7,637	20.3
23 愛知	78,547		41,450	52.8	686	0.9	5,674	7.2	5,815	7.4	4,025	5.1	10,561	13.4
24 三重	17,265		10,178	59.0	19	0.1	767	4.4	699	4.0	315	1.8	3,084	17.9
25 滋賀	11,285		7,274	64.5	19	0.2	279	2.5	320	2.8	150	1.3	1,925	17.1
26 京都	7,973		2,327	29.2	80	1.0	718	9.0	816	10.2	2,612	32.8	549	6.9
27 大阪	38,127		12,267	32.2	822	2.2	5,448	14.3	5,262	13.8	4,504	11.8	4,396	11.5
28 兵庫	16,610		7,511	45.2	119	0.7	2,223	13.4	1,603	9.7	1,481	8.9	1,165	7.0
29 奈良	2,455		1,325	54.0	4	0.2	113	4.6	106	4.3	198	8.1	327	13.3
30 和歌山	1,423		661	46.5	14	1.0	200	14.1	97	6.8	64	4.5	45	3.2
31 鳥取	1,647		996	60.5	22	1.3	82	5.0	37	2.2	154	9.4	43	2.6
32 島根	2,275		1,217	53.5	0	0.0	85	3.7	62	2.7	69	3.0	551	24.2
33 岡山	8,371		4,470	53.4	20	0.2	1,121	13.4	305	3.6	1,161	13.9	368	4.4
34 広島	16,030		8,822	55.0	108	0.7	1,840	11.5	433	2.7	882	5.5	1,420	8.9
35 山口	4,761		1,617	34.0	5	0.1	2,031	42.7	216	4.5	331	7.0	64	1.3
36 徳島	3,087		1,745	56.5	8	0.3	306	9.9	88	2.9	148	4.8	71	2.3
37 香川	4,262		2,894	67.9	6	0.1	314	7.4	89	2.1	77	1.8	97	2.3
38 愛媛	4,632		3,391	73.2	13	0.3	310	6.7	130	2.8	181	3.9	77	1.7
39 高知	1,528		480	31.4	1	0.1	93	6.1	58	3.8	282	18.5	50	3.3
40 福岡	15,952		3,254	20.4	202	1.3	3,185	20.0	1,767	11.1	2,564	16.1	1,357	8.5
41 佐賀	2,478		1,413	57.0	3	0.1	189	7.6	252	10.2	129	5.2	40	1.6
42 長崎	3,027		1,141	37.7	12	0.4	304	10.0	241	8.0	392	13.0	59	1.9
43 熊本	3,798		1,243	32.7	13	0.3	389	10.2	226	6.0	243	6.4	136	3.6
44 大分	3,045		1,088	35.7	12	0.4	375	12.3	484	15.9	162	5.3	261	8.6
45 宮崎	1,730		768	44.4	9	0.5	84	4.9	57	3.3	195	11.3	19	1.1
46 鹿児島	3,095		1,496	48.3	8	0.3	225	7.3	100	3.2	250	8.1	82	2.6
47 沖縄	2,790		190	6.8	95	3.4	302	10.8	378	13.5	547	19.6	321	11.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(表7)

在留資格別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	17,265	10,178	100.0	767	100.0	699	100.0	315	100.0	3,084	100.0
①専門的・技術的分野の在留資格	1,085	521	5.1	67	8.7	133	19.0	102	32.4	54	1.8
うち技術	291	244	2.4	10	1.3	1	0.1	-	0.0	22	0.7
うち人文知識・国際業務	386	192	1.9	57	7.4	13	1.9	23	7.3	31	1.0
②特定活動	94	59	0.6	2	0.3	5	0.7	-	0.0	12	0.4
③技能実習	5,294	4,211	41.4	269	35.1	61	8.7	-	0.0	133	4.3
④活資格動外											
留学	644	26	0.3	102	13.3	281	40.2	73	23.2	145	4.7
その他	143	23	0.2	28	3.7	40	5.7	2	0.6	41	1.3
⑤身分に基づく在留資格	10,005	5,338	52.4	299	39.0	179	25.6	138	43.8	2,699	87.5
うち永住者	4,967	2,554	25.1	192	25.0	105	15.0	86	27.3	1,278	41.4
うち日本人の配偶者等	1,333	669	6.6	41	5.3	40	5.7	31	9.8	337	10.9
うち永住者の配偶者等	196	106	1.0	9	1.2	3	0.4	2	0.6	52	1.7
うち定住者	3,509	2,009	19.7	57	7.4	31	4.4	19	6.0	1,032	33.5
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(表8)

国籍別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	17,265	6,200	35.9	10,178	59.0	19	0.1	767	4.4	699	4.0	315	1.8	3,084	17.9
中国 （香港等を含む）	5,336	744	13.9	3,557	66.7	10	0.2	416	7.8	469	8.8	72	1.3	221	4.1
韓国	132	9	6.8	54	40.9	-	0.0	8	6.1	23	17.4	11	8.3	5	3.8
フィリピン	2,784	1,801	64.7	1,718	61.7	-	0.0	63	2.3	21	0.8	4	0.1	645	23.2
ベトナム	916	101	11.0	679	74.1	-	0.0	35	3.8	37	4.0	4	0.4	80	8.7
ブラジル	4,755	2,417	50.8	2,488	52.3	4	0.1	100	2.1	26	0.5	41	0.9	1,377	29.0
ペルー	1,116	507	45.4	628	56.3	-	0.0	43	3.9	12	1.1	7	0.6	311	27.9
G8+オーストラリア +ニュージーランド	276	15	5.4	39	14.1	-	0.0	2	0.7	-	0.0	123	44.6	3	1.1
うちアメリカ	160	9	5.6	13	8.1	-	0.0	1	0.6	-	0.0	70	43.8	1	0.6
うちイギリス	28	-	0.0	3	10.7	-	0.0	-	0.0	-	0.0	16	57.1	-	0.0
その他	1,950	606	31.1	1,015	52.1	5	0.3	100	5.1	111	5.7	53	2.7	442	22.7

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	外国人労働者数		対前年増減比
				男性	女性	
平成23年	2,278	6.3	19,649	10,067	9,582	6.1
平成24年	2,205	▲ 3.2	17,342	8,920	8,422	▲ 11.7
平成25年	2,254	2.2	17,265	8,839	8,426	▲ 0.4

事業所

	平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	2,278 (8.6)	484	2,205 (7.9)	378	2,254 (7.7)	346	2.2	▲ 8.5	
産業別	製造業	1,081 (11.0)	182	996 (10.5)	145	1,002 (10.1)	141	0.6	▲ 2.8
	情報通信業	10 (1.6)	3	13 (1.6)	3	11 (1.7)	2	▲ 15.4	▲ 33.3
	卸売業、小売業	183 (3.9)	17	199 (3.7)	12	218 (3.5)	15	9.5	25.0
	宿泊業、飲食サービス業	152 (3.6)	13	170 (3.8)	11	187 (3.7)	8	10.0	▲ 27.3
	教育、学習支援業	80 (4.4)	5	86 (4.2)	4	87 (3.6)	3	1.2	▲ 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	257 (15.6)	165	225 (14.3)	124	210 (14.7)	113	▲ 6.7	▲ 8.9
	その他	515 (4.2)	99	516 (3.7)	79	539 (4.1)	64	4.5	▲ 19.0
事業規模別	30人未満	1,303 (4.9)	245	1,273 (4.7)	176	1,310 (4.1)	153	2.9	▲ 13.1
	30～99人	558 (8.2)	132	543 (7.2)	114	555 (7.5)	110	2.2	▲ 3.5
	100～499人	330 (20.0)	92	309 (19.3)	79	307 (20.0)	77	▲ 0.6	▲ 2.5
	500人以上	77 (25.1)	13	68 (23.8)	8	73 (22.6)	6	7.4	▲ 25.0
	不明	10 (11.1)	2	12 (6.9)	1	9 (2.2)	-	▲ 25.0	▲ 100.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比		
	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	19,649	7,654	17,342	5,999	17,265	6,200	▲ 0.4	3.4	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,077	152	1,150	134	1,085	135	▲ 5.7	0.7
	うち技術	309	53	301	42	291	45	▲ 3.3	7.1
	うち人文知識・国際業務	342	56	385	55	386	51	0.3	▲ 7.3
	特定活動	49	1	51	3	94	11	84.3	266.7
	技能実習	5,702	986	5,197	718	5,294	706	1.9	▲ 1.7
	資格外活動	751	74	809	140	787	199	▲ 2.7	42.1
	身分に基づく在留資格	12,069	6,441	10,135	5,004	10,005	5,149	▲ 1.3	2.9
	うち永住者	5,389	2,524	4,921	2,138	4,967	2,169	0.9	1.4
	うち日本人の配偶者等	1,814	952	1,456	662	1,333	620	▲ 8.4	▲ 6.3
	うち定住者	4,670	2,868	3,566	2,098	3,509	2,257	▲ 1.6	7.6
不明	1	-	-	-	-	-	-	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	6,263	1,049	5,579	783	5,336	744	▲ 4.4	▲ 5.0
	韓国	106	16	113	10	132	9	16.8	▲ 10.0
	フィリピン	2,745	1,711	2,569	1,614	2,784	1,801	8.4	11.6
	ブラジル	6,481	3,474	5,093	2,389	4,755	2,417	▲ 6.6	1.2
	ペルー	1,373	710	1,150	556	1,116	507	▲ 3.0	▲ 8.8
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	263	22	269	20	276	15	2.6	▲ 25.0
	うちアメリカ	130	14	144	10	160	9	11.1	▲ 10.0
	うちイギリス	32	-	30	1	28	-	▲ 6.7	▲ 100.0
	その他	2,418	672	2,569	627	2,866	707	11.6	12.8

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。